# 令和5年度

菊陽町下水道事業会計予算書

熊本県菊池郡菊陽町

# 令和5年度菊陽町下水道事業会計予算

(総 則)

第 1 条 令和5年度菊陽町下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第 2 条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(公共下水道事業)

(農業集落排水事業)

(1) 水洗化戸数18,515戸343戸(2) 年間有収水量7,555,379㎡78,753㎡(3) 一日平均処理水量20,700㎡216㎡

(4) 主な建設改良費 公共下水道施設整備費 559,852千円 農業集落排水施設整備費 2,550千円

# (収益的収入及び支出)

第 3 条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入

 第 1 款
 事業収益
 1,453,606 千円

 第 1 項
 営業収益
 1,040,842 千円

 第 2 項
 営業外収益
 405,805 千円

 第 3 項
 特別利益
 6,959 千円

支 出

第 1 款事業費用1,359,435 千円第 1 項営業費用1,234,521 千円第 2 項営業外費用107,914 千円第 4 項予備費17,000 千円

## (資本的収入及び支出)

第 4 条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。(資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額 4 1 0, 1 9 8 千円は、過年度分損益勘定留保資金 1, 8 0 2 千円、当年度分損益勘定留保資金 3 2 0, 7 2 1 千円、減債積立金 6 0, 9 7 5 千円及び当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 2 6, 7 0 0 千円で補填するものとする。)

## 収 入

第	1	<b></b>	資本的収入	701,408 千円
第	1	項	企業債	357,800千円
第	2	項	出資金	95,590千円
第	3	項	負担金	78,569 千円
第	4	項	補助金	163,714 千円
第	7	項	その他資本的収入	5,735 千円

## 支 出

第	1	<b></b>	資本的支出	1,111,606 千円
第	1	項	建設改良費	562,402 千円
第	2	項	企業債償還金	543,999 千円
第	3	項	投資	5 千円
第	4	項	予備費	5,200 千円

## (企業債)

第 5 条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額(千円)	起債の方法	利率	償還の方法
流域下水道事業分	64,400		5 %以内	40年以内(据置期間5年以内 半年賦元利均等償還又は半年賦元金 均等償還)
流域関連公共下水道事業分	208,400		(ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金及び地方公共団体金融機	ただし、企業財政その他の都合に より、据置期間及び償還期間を短縮 し、又は繰上償還若しくは、低利債
下水道事業債(特別措置分)	35,000	又は	構資金について、利率の 見直しを行なった後にお いては当該見直し後の利	に借り換えることができる。
資本費平準化債	50,000		率)	
計	357,800			

# (一時借入金)

第 6 条 一時借入金の限度額は、500,00千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第 7 条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

消費税及び地方消費税に不足が生じた場合における営業費用及び営業外費用の間の流用額

10,000千円

(議会の議決を経なければ流用することができない経費)

第 8 条 次に掲げる経費については、その経費の金額をそれ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその 経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

職員給与費

60,328 千円

(他会計からの補助金)

第 9 条 一般会計からこの会計への補助を受ける額は、44,267千円である。

令和5年2月28日 提出

菊陽町長 吉本孝寿

- 6 -	
-------	--

付 属 費 類

# 令和5年度 菊陽町下水道事業会計予算実施計画 収益的収入及び支出

収 入

(単位:千円)

款	項	目	予定額	備考
1 事業収益			1, 453, 606	
	1. 営業収益		1, 040, 842	
		1. 下水道使用料	906, 675	委託徴収分、直接徴収分
		2. 他会計負担金	126, 359	一般会計繰入金(雨水処理負担金)
		4. その他営業収益	7, 808	維持管理負担金(熊本市、合志市)
	2. 営業外収益		405, 805	
		1. 受取利息及び配当金	5	基金利息
		2. 他会計補助金		一般会計繰入金(汚水処理、資本費分)
		4. 長期前受金戻入	373, 663	長期前受金収益化額
		6. 雜 収 益	84	償還利子分負担金 (合志市)
	3. 特別利益		6, 959	
		4. その他特別利益	6, 959	熊本北部流域下水道建設負担金清算金(合志市)
	収入合言	+	1, 453, 606	

(単位:千円)

支 出

款	項	目	予定額	備考
1 事業費用			1, 359, 435	
	1. 営業費用		1, 234, 521	
		1. 管渠費	421, 003	汚水及び雨水処理施設等の維持管理に要する経費
		2. ポンプ場費	18, 264	汚水中継ポンプ場の維持管理に要する経費
		3. セミコンテクノパーク 維持管理費	18, 311	セミコンテクノパーク内の汚水処理施設の維持管理に要する経費
		4. 処理場費	10, 984	白水浄化センターの維持管理に要する経費
		5. 総係費	69, 773	事業全体の運営、管理に要する経費
		6. 減価償却費	696, 186	固定資産償却費
	2. 営業外費用		107, 914	
		1. 支払利息	107, 227	企業債利息
		3. 消費税及び地方消費税	187	消費税及び地方消費税納税予定額
		4. 雑支出	500	雑損失
	4. 予 備 費		17, 000	
		1. 予 備 費	17, 000	
	支出合意	+	1, 359, 435	

(単位:千円)

# 資本的収入及び支出

収 入

款	項	目	予定額	備考
1資本的収入			701, 408	
	1. 企業債		357, 800	
		1. 企業債	357, 800	企業債借入金
	2. 出資金		95, 590	
		1. 出資金	95, 590	一般会計出資金(繰入基準内企業債償還元金)
	3. 負担金		78, 569	
		1. 受益者負担金	66, 730	受益者負担金
		2. 工事負担金	11,839	他団体負担金 (熊本市、合志市)
	4. 補助金		163, 714	
		1. 国庫補助金	151, 500	社会資本整備総合交付金
		3. 他会計補助金	12, 214	一般会計繰入金 (農業集落排水事業分)
7. その他資本的			5, 735	
	収入	1. その他資本的収入	5, 735	償還元金分負担金(合志市)、派遣職員負担金
	収入合意	<del>-</del> <del> </del>	701, 408	

支 出 (単位:千円)

款	項	目	予定額	備  考
1資本的支出			1, 111, 606	
	1. 建設改良費		562, 402	
		1. 施設費	562, 402	汚水・雨水整備事業、老朽管対策事業 白水地区農業集落排水事業
	2. 企業債償還金		543, 999	
		1. 企業債償還金	543, 999	公共下水道事業526, 453千円 農業集落排水事業17, 546千円
	3. 投資		5	
		1. 投資	5	基金利子
	4. 予備費		5, 200	
		1. 予備費	5, 200	
	支 出 合 詞	+	1, 111, 606	

# 令和5年度予定キャッシュフロー計算書(間接法)

(令和5年4月1日~令和6年3月31日)

(単位:円)

		(117.11)
1	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	当期純利益	72, 867, 431
	固定資産減価償却費	693, 145, 000
	賞与・法定福利費引当金増減額(△は減少)	△ 60,000
	長期前受金戻入	△ 373, 663, 000
	受取利息及び受取配当金	△ 5,000
	支払利息	1, 059, 027, 000
	未収金の増減額(△は増加)	90, 624, 225
	未払金増減額(△は減少)	16, 071, 400
	その他	$\triangle$ 21, 206, 775
	小計	1, 536, 800, 281
	利息及び配当金の受取額	5, 000
	利息の支払額	△ 1,059,027,000
	業務活動によるキャッシュ・フロー	477, 778, 281
2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出(建設改良費)	$\triangle$ 450, 724, 175
	無形固定資産の取得による支出(建設改良費)	$\triangle$ 66, 698, 181
	交付金による収入	151, 500, 000
	受益者負担金・分担金による収入	65, 832, 300
	他会計補助金による収入	12, 214, 000
	他団体負担金による収入	11, 839, 000
	その他資本的収入	5, 735, 000
	基金積立	△ 5,000
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 270, 307, 056
3	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	企業債の発行による収入	357, 800, 000
	企業債の償還による支出	$\triangle$ 543, 998, 073
	他会計出資金の受入	95, 590, 000
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 90, 608, 073
4	資金増減額	116, 863, 152
5	資金期首残高	287, 832, 633
6	資金期末残高	404, 695, 785
J	× 12/11/11/14	101, 000, 100

# 給 身 費 明 細 書

(1) 総括 (単位:千円)

(1) 心口								1-1- · 1 1 1 /		
区分		分 職員数 (人)		40 will	給 与 費				法定福利費	合計
		特別職	一般職	報酬	給料	賃金	手当等	計		
本	損益勘定 支弁職員		4		14, 227		7, 662	21, 889	4, 415	26, 304
年度	資本勘定 支弁職員		5		17, 762		11, 564	29, 326	5, 830	35, 156
	合 計		9		31, 989		19, 226	51, 215	10, 245	61, 460
前	損益勘定 支弁職員		4		13, 995		7, 538	21, 533	4, 445	25, 978
年度	資本勘定 支弁職員		5		17, 556		11,004	28, 560	5, 790	34, 350
IX.	合 計		9		31, 551		18, 542	50, 093	10, 235	60, 328
比	損益勘定 支弁職員				232		124	356	△ 30	326
較	資本勘定 支弁職員				206		560	766	40	806
+X	合 計				438		684	1, 122	10	1, 132

職員	区分	期末 手当	勤勉 手当	時間外 手当	扶養 手当	通勤 手当	住居 手当	管理職 手当	児童 手当	用地交渉 手当	日直 手当	地域 手当
手当:	本年度	6, 973	5, 813	2, 418	1, 194	449	906	393	1, 080			
等の	前年度	6, 921	5, 491	2, 423	1, 035	449	870	393	960			
内	比較	52	322	△ 5	159		36		120			

# (2) 給料及び職員手当等の増減額の明細

(単位:千円)

区分	増減額	増減事由別内記	沢		備考
		給与改定に伴う増減分	_		
給料	420	普通昇級に伴う増加分	438		
↑	438	昇給期間短縮に伴う増加分	_		
		その他の増減分	_		
		制度改正に伴う増減分	_		
職員手当等	684	その他の増減分	684	期末手当当 動制外手当 時養手当 住居童手 見	52 322 △5 159 36 120

# (3) 給料及び手当の状況

ア 職員一人当たり給与

区	分		一般行政職	技能労務職
	平均給料月額	(円)	296, 194	
令和5年4月1日	平均給与月額	(円)	355, 824	_
	平均年齢	(歳)	39. 4	_
	平均給料月額	(円)	292, 139	_
令和4年4月1日	平均給与月額	(円)	348, 898	_
	平均年齢	(歳)	38. 3	_

# イ 初任給

Γ	区分		一般行政職(円)	技能労務職(円)	一般会計の制度		
			加工11以411(门)	1又能力伤帆(门)	一般行政職 (円)	技能労務職(円)	
Γ	一般職	高校卒	154, 600	151, 900	154, 600	151, 900	
	列又引以	短大卒	167, 100		167, 100		
	行政職	大学卒	185, 200		185, 200		

というが 一般別職員数						
区人		一般行政職			技能労務職	
区分	級	職員数(人)	構成比 (%)	級	職員数(人)	構成比(%)
	1 級	1	11.1	1 級	_	
	2 級	2	22. 2	2 級	_	
	3 級	3	33. 3	3 級	_	
令和5年4月1日現在	4 級	2	22. 2	4 級	_	
7 740 十4月1日 先往	5 級			5 級	_	_
	6 級	1	11. 1			
	7 級					
	計	9	100	計	_	_
	1 級	1	11. 1	1 級	_	_
	2 級	3	33. 3	2 級	_	_
	3 級	3	33. 3	3 級	_	_
│ │ 令和4年4月1日現在	4 級	1	11. 1	4 級	_	_
T 和4十4月1日 5亿工	5 級			5 級	_	_
	6 級	1	11.1			
	7 級					
	計	9	100	計	_	_

(級別の標準的な職務内容)

区分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級
一般行政職	主事、技 師、保健 師、保健書、福 社士及び 成本心理士の 職務	高経と事保健書健び士の北京ををる技士、司神士心務ををる技士、司神士心務のは、保及理	係長、参事 及び主査の 職務	とする係長 及び参事の	課長補佐、 指導主び職務知識を 度な知識を 験を必 動を 動 を 動 務	次管長室長び識要長級長理、長の高経と()会、長び務なをる長職の計課、館及知必所務。	部長の職務 の高経経を 必要と、 の職務 の職務 の職務
技能労務職	一般技能職 員補助の職 務	一般技能職 員の職務	高度の技能 又は経験を 必要とする 職員の職務	の職の職務 又は困難な 業務を行う	多技直督の又難行員の職情を監員務困を職に務ます職に務まままでの職にの事業を表するの時、大学を監員務困を職員のの事ができません。		

#### 工 昇給

	工 升紀					
		区分		△⇒⊥	代表的	な職種
	四月			合計	一般行政職	技能労務職
	職員数	(A)	(人)	9	9	_
	昇給にかかる耶	職員数(B)	(人)	9	9	_
本		0~2号給	(人)	1	1	_
年度	<b>- 2.公米</b> 即丙氧	3~4号給	(人)	8	8	_
度	号給数別内訳	5~6号給	(人)			_
		7 号給以上	(人)			_
	比率 (B)/	/ (A)	(%)	100.0	100.0	_
	職員数	(A)	(人)	9	9	_
	昇給にかかる耶	哉員数(B)	(人)	9	9	_
前		0~2号給	(人)	2	2	_
年度	<b>- 2.公米田内司</b>	3~4号給	(人)	7	7	_
度	号給数別内訳	5~6号給	(人)			_
		7 号給以上	(人)			_
	比率 (B)/	/ (A)	(%)	100.0	100.0	_

# 才 特殊勤務手当

区分	全職種	代表的な職種		
区刀	土州联行里	一般行政職	技能労務職	
給料総額に対する比率(%)	0.00			
支給対象職員の比率(%) (令和5年4月1日現在)	0.00			
代表的な特殊勤務手当の名称				

# カ 期末手当・勤勉手当

区分	支給期別 6月(月分)	川支給率 12月(月分)	支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の級等によ る加算措置	備考
本年度	2. 200	2. 200	4. 40	3級100分の54級・5級100分の106級・7級100分の15	
前年度	2. 150	2. 150	4. 30	3級100分の54級・5級100分の106級100分の15	
一般会計の 制度	2. 200	2. 200	4. 40	3級100分の54級・5級100分の106級・7級100分の15	

# キ 定年退職及び早期退職に係る退職手当

区分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の 加算措置等	備考
支給率等	24. 586875	33. 27075	47. 709		定年前早期退職 特例措置(45% 以内加算)	
一般会計の 制度 (支給率等)	同上	同上	同上	同上	同上	

#### ク その他の手当

区分	一般会計の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同	
住居手当	同	
通勤手当	同	

# 債務負担行為に関する調書

事項	限度額	前年度末までの 発生(見込		当年度以降の 発生予定			左の財源内訳	
<b>学</b> 快	以及領	期間	金額	期間	金額	企業債	国庫補助金	損益勘定 留保資金等
	千円		千円		千円	千円	千円	千円
堀川第4汚水幹線工事委託	1, 364, 000	令和4年度	600, 000	令和5年度	764, 000	275, 200	231, 000	257, 800

# 令和4年度菊陽町下水道事業予定損益計算書

(令和4年 4月 1日から令和5年 3月31日まで)

			円	円	円
1		営業収益			
	(1)	下水道使用料	811, 060, 910		
	(2)	他会計負担金	122, 539, 000		
	(3)	その他営業収益	7, 656, 182	941, 256, 092	
2		営業費用			
	(1)	管渠費	348, 470, 721		
	(2)	ポンプ場費	14, 913, 906		
	(3)	セミコンテクノパーク維持管理費	14, 914, 815		
	(4)	処理場費	11, 032, 814		
	(5)	総係費	56, 814, 811		
	(6)	減価償却費 .	696, 597, 000	1, 142, 754, 067	
		営業利益			$\triangle 201, 497, 975$
3		営業外収益			
	(1)	受取利息及び配当金	5, 000		
	(2)	他会計補助金	32, 916, 000		
	(3)	長期前受金戻入	369, 620, 000		
	(4)	雑収益 .	94, 017	402, 635, 017	
4		営業外費用			
	(1)	支払利息	109, 031, 000		
	(2)	雑支出 .	3, 547, 725	112, 578, 725	290, 056, 292
		経常利益			88, 558, 317
5		特別利益			
	(1)	過年度損益修正益	0		
	(2)	その他特別利益	6, 430, 000	6, 430, 000	
6		特別損失			
	(1)	過年度損益修正損	0	0	6, 430, 000
		当年度純利益			94, 988, 317
		前年度繰越利益剰余金			0
		その他未処分利益剰余金変	変動額		104, 998, 000
		当年度未処分利益剰余金			199, 986, 317

# 令和4年度菊陽町下水道事業予定貸借対照表 (令和5年3月31日)

資産の部

	Ш	m	Ш
円 1 固定資産	円	円	円
(1) 有形固定資産	1 601 000 599		
イ 土地 ロ 建物 145,593,061	1, 691, 988, 523		
7 7	CE 070 C90		
減価償却累計額 80,514,429	65, 078, 632		
ハ構築物 27,567,798,518	01 067 006 010		
減価償却累計額 6,300,471,700	21, 267, 326, 818		
ニ 機械及び装置 823,079,257	000 000 555		
減価償却累計額 536, 269, 700	286, 809, 557		
ホ 車両運搬具 2,455,961			
減価償却累計額 1,880,780	575, 181		
へ工具器具及び備品 4,338,863			
減価償却累計額 2,358,046	1, 980, 817		
ト建設仮勘定	287, 541, 294		
有形固定資産合計		23, 601, 300, 822	
(2) 無形固定資産			
イ施設利用権	619, 622, 149		
無形固定資産合計		619, 622, 149	
(3) 投資その他資産			
イ基金	172, 946, 943		
投資合計		172, 946, 943	
固定資産合計			24, 393, 869, 914
North Via da			
2 流動資産			
(1) 現金預金			
イ預金	287, 832, 633	287, 832, 633	
(2) 未収金			
イ営業未収金	81, 647, 847		
口 営業外未収金	88, 129, 971		
ハその他未収金	485, 420		
二貸倒引当金	<u>△ 845, 167</u>	169, 418, 071	
(3) 貯蔵品	178, 260	178, 260	
(4) 流動資産	634, 838	634, 838	
流動資産合計			458, 063, 802
資産合計			24, 851, 933, 716

資本合計

負債資本合計

2

4,621,089,341

24, 851, 933, 716

# 令和5年度菊陽町下水道事業予定貸借対照表 (令和6年3月31日)

資産の部

円	円	円	円
1 固定資産	1.4	1,7	1,3
(1) 有形固定資産			
イ 土地	1, 692, 138, 523		
口建物 145, 593, 061	1, 002, 100, 020		
減価償却累計額85,491,429	60, 101, 632		
ハ構築物 28,015,445,693	00, 101, 002		
減価償却累計額 6,912,179,700	21, 103, 265, 993		
二機械及び装置 823,079,257	21, 100, 200, 000		
減価償却累計額 568,846,700	254, 232, 557		
水 車両運搬具 2,455,961	201, 202, 001		
減価償却累計額 2,085,780	370, 181		
へ工具器具及び備品       4,338,863	310, 101		
減価償却累計額 2,569,046	1, 769, 817		
	290, 456, 294		
有形固定資産合計	230, 430, 234	23, 402, 334, 997	
(2) 無形固定資產		25, 402, 554, 551	
イ施設利用権 イ 施設利用権	642, 853, 330		
無形固定資産合計	042, 655, 550	642, 853, 330	
無が固足負煙ロ司 (3) 投資その他資産		042, 055, 550	
イ基金	179 051 049		
投資合計	172, 951, 943	179 051 049	
		172, 951, 943	94 919 140 970
固定資産合計			24, 218, 140, 270
2 流動資産			
(1) 現金預金			
イ 預金	404, 695, 785	404, 695, 785	
(2) 未収金			
イ 営業未収金	79, 153, 593		
口 営業外未収金	0		
ハその他未収金	1, 383, 120		
ニ 貸倒引当金	△ 845, 167	79, 691, 546	
(3) 貯蔵品	178, 260	178, 260	
(4) その他流動資産	634, 838	634, 838	
流動資産合計			485, 200, 429
資産合計			24, 703, 340, 699

	負	債	Ø	部		
3 固定負債 (1) 企業債 イ建設改良等の財源に 充てるための企業債 固定負債合計		7	<u>, 252, 630</u>	円 9, 609	円 7, 252, 630, 609	7, 252, 630, 609
4 流動負債 (1) 一時借入金 (2) 企業債 イ建設改良等の財源に 充てるための企業債 (3) 未払金			493, 803	, 085	0 493, 803, 085	
イ営業未払金 ロ営業外未払金 ハその他未払金 (4) 引当金 イ賞与引当金			33, 928 14, 831 4, 315	, 700 0 5, 000	48, 759, 800	
ロ 法定福利費引当金 (5) その他流動負債 イ 預り金 流動負債合計			929 19, 940	0, 000 0, 210	5, 244, 000	567, 747, 095
5 繰延収益 (1) 長期前受金 (2) 長期前受金収益化累計額 繰延収益合計 負債合計					16, 443, 418, 873 △ 4, 350, 002, 650	12, 093, 416, 223 19, 913, 793, 927
	資	本	Ø	部 円	円	円
6 資本金 (1) 自己資本金 イ 固有資本金 ロ 繰入資本金 ハ組入資本金 資本金合計			, 715, 580 , 141, 912 612, 433	, 886	3, 469, 927, 322	3, 469, 927, 322
7 剰余金 (1) 資本剰余金 イ 国庫補助金 ロ 受贈財産評価額 資本剰余金合計 (2) 利益剰余金			836, 648 19, 100	, 208	855, 749, 200	
イ減債積立金 ロ利益積立金 ハ建設改良積立金 ニ当年度未処分利益剰余金 ・その他未処分利益剰余金変! ・繰越利益剰余金 ・当年度純利益 利益剰余金合計 剰余金合計 資本合計 負債資本合計	動額		26, 392 103, 649 333, 828 165, 973, (94, 988, (72, 867,	0 9, 343 8, 748 000) 317)	463, 870, 250	1, 319, 619, 450 4, 789, 546, 772 24, 703, 340, 699

# 貸借対照表等に関する注記

- 1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記
  - (1) 固定資産の減価償却方法
    - イ. 有形固定資産
      - 定額法
      - ・耐用年数
         建物 8~37年
         構築物 10~50年
         機械及び装置 6~35年
         車両運搬具 4~6年
        - 工具器具及び備品 4~8年
    - 口. 無形固定資産
      - 定額法
      - ・耐用年数施設利用権 35年
  - (2) 引当金の計上基準
    - イ. 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、実績率等による回収不能見込額を計上している。

口. 退職給与引当金

職員の退職手当は、一般会計がその全部を負担することになっているため、退職給与引当金は計上していない。

ハ. 賞与引当金及び法定福利費引当金

職員の期末手当・勤勉手当の支給及びこれに伴う法定福利費の支出に備えるため、事業年度末における支給見込額に基づき、事業年度の負担に属する額を計上している。

(3)消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

- 2. 予定貸借対照表に関する注記
  - (1)企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債(1年以内に償還予定のものも含む)のうち「下水道に対する繰出基準」に基づき、企業債の償還に要する資金の一部を一般会計が負担すると見込まれる額は次のとおりである。

令和4年度 2,051,352千円 令和5年度 1,921,826千円

### 3. セグメント情報に関する注記

# (1)報告セグメントの概要

### イ. 報告セグメントの決定方法

菊陽町下水道事業は、公共下水道、農業集落排水事業の2事業を運営しており、各事業毎に運営方針等を決定していることから「公共下水道事業」及び「農業集落排水事業」の2つを報告セグメントとしている。

ロ. 各報告セグメントの事業内容は次のとおりである。

事業区分	事業の内容
公共下水道事業	公共下水道事業の維持管理、汚水・雨水管渠の整備
農業集落排水事業	農業集落排水事業の維持管理、汚水管渠の整備

### (2) 各報告セグメントの営業収益等

### イ. 令和4年度予定(令和4年4月1日~令和5年3月31日)

(単位:円)

事業区分	公共下水道事業	農業集落排水事業	合計
営業収益	932, 920, 637	8, 335, 455	941, 256, 092
営業費用	1, 107, 457, 075	35, 296, 992	1, 142, 754, 067
営業損益	△ 174, 536, 438	△ 26, 961, 537	$\triangle$ 201, 497, 975
経常損益	86, 451, 018	2, 107, 299	88, 558, 317
セグメント資産	24, 120, 271, 880	731, 661, 836	24, 851, 933, 716
セグメント負債	19, 719, 766, 135	511, 078, 240	20, 230, 844, 375
その他の項目			
他会計繰入金	136, 124, 000	19, 331, 000	155, 455, 000
減価償却費	675, 901, 000	20, 696, 000	696, 597, 000
特別利益	6, 430, 000	0	6, 430, 000
特別損失	0	0	0
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	2, 245, 712, 877	16, 942, 742	2, 262, 655, 619

### 口. 令和4年度予定(令和5年3月31日)

(単位:円)

区分	公共下水道事業	農業集落排水事業	合計
当年度未処分利益剰余金	197, 879, 018	2, 107, 299	199, 986, 317
その他未処分利益剰余 金変動額	104, 998, 000	0	104, 998, 000
繰越利益剰余金	0	0	0
当年度純利益	92, 881, 018	2, 107, 299	94, 988, 317

# ハ. 令和5年度予定(令和5年4月1日~令和6年3月31日)

(単位:円)

			(事)(1)
事業区分	公共下水道事業	農業集落排水事業	合計
営業収益	949, 447, 182	8, 269, 091	957, 716, 273
営業費用	1, 151, 874, 165	34, 319, 720	1, 186, 193, 885
営業損益	△ 202, 426, 983	△ 26, 050, 629	△ 228, 477, 612
経常損益	64, 614, 368	1, 926, 699	66, 541, 067
セグメント資産	23, 988, 024, 962	715, 315, 737	24, 703, 340, 699
セグメント負債	19, 420, 988, 485	492, 805, 442	19, 913, 793, 927
その他の項目			
他会計繰入金	140, 790, 000	17, 622, 000	158, 412, 000
減価償却費	672, 449, 000	20, 696, 000	693, 145, 000
特別利益	6, 326, 364	0	6, 326, 364
特別損失	0	0	0
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	515, 104, 175	2, 318, 181	517, 422, 356

### 二. 令和5年度予定(令和6年3月31日)

(単位:円)

区分	公共下水道事業	農業集落排水事業	合計
当年度未処分利益剰余金	329, 794, 750	4, 033, 998	333, 828, 748
その他未処分利益剰余 金変動額	165, 973, 000	0	165, 973, 000
繰越利益剰余金	92, 881, 018	2, 107, 299	94, 988, 317
当年度純利益	70, 940, 732	1, 926, 699	72, 867, 431

#### 4. その他の注記

# (1) 賞与引当金及び法定福利費引当金の取崩

令和5年度における職員の期末手当・勤勉手当の支給、及びこれに伴う法定福利費を支払うため、賞与引当金4,373千円、法定福利費引当金943千円をそれぞれ取り崩す予定である。